平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月7日

上場会社名　カネソウ株式会社　　上場取引所　名
コード番号　5979　URL http://www.kaneso.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 近藤　健治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　(氏名) 南川　智之　TEL 059-377-4747
四半期報告書提出予定日　平成30年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,534	△1.0	△42	―	△51	―	△39	―
30年3月期第1四半期	1,549	0.5	5	―	△3	―	△5	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△27.76	―
30年3月期第1四半期	△3.83	―

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,497	13,523	87.3
30年3月期	15,638	13,676	87.4

(参考) 自己資本　31年3月期第1四半期　13,523百万円　30年3月期　13,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	―	7.50	―	75.00	―
31年3月期	―				
31年3月期(予想)		75.00	―	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当額は「ー」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は7.50円となり、1株当たり年間配当額は15円となります。

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,490	2.7	80	308.9	61	―	42	―	29.50
通期	7,700	3.8	370	40.9	330	45.3	226	56.1	158.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	1,440,000 株	30年3月期	1,440,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	16,290 株	30年3月期	16,290 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	1,423,710 株	30年3月期1Q	1,423,720 株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（追加情報） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間における国内経済は、経済政策や金融緩和の継続を背景に、企業収益や雇用の改善が続く中で、設備投資や個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、国内外情勢の不確実性の高まりや、当年に入り、生産活動や個人消費は力強さを欠く状況となり、経済成長の鈍化が伺われる状況となりました。

こうした状況の中で、建設関連市場におきましては、需要の低い時期にある中で、都市部を中心に公共事業や、民間工事は引き続き堅調ながらも、労働者不足の常態化や、材料価格が上昇基調をたどるなど、取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。その結果、売上高は15億34百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、外構工事が改善したことから、外構・街路関連製品が増加し、雨水排水・防水関連製品がやや伸びを欠く状況ながら、4億34百万円(同0.4%増)となりました。

スチール機材は、設備、街路工事関連が堅調であり、外構・街路関連製品が増加基調で推移したことから、2億95百万円(同14.8%増)となりました。

製作金物は、建築、及び外構工事がやや低調な状況にあり、建築金物や外構・街路関連製品が伸びを欠きましたことと、防災関連製品の納入が進まなかったことから、6億57百万円(同8.1%減)となりました。

その他は、公共投資にやや陰りが見られ、土木需要は低下しましたが、建機、機械向け製品が、増加基調にあることから、1億46百万円(同2.4%増)となりました。

利益につきましては、市場の動きが弱い時期にあることから、販売、生産ともに低位なものとなった一方で、高値状態にある材料価格など、コスト環境は厳しい状況のもと原価改善に努めてまいりました。その結果、売上総利益は4億86百万円(同0.5%増)となりました。販売費及び一般管理費につきましても、運送に係る費用の上昇や一部経費負担も多くなったことと、前期計上した不良債権に係る回収が当期はなかったこともあり、営業損失は42百万円(前年同四半期は5百万円の営業利益)となりました。営業外損益につきましては、低金利の環境が続いていることから、収益の低い状況は変わらないものの、販売関連費用の軽減もあり、改善しました。その結果、経常損失は51百万円(前年同四半期は3百万円の経常損失)となり、四半期純損失は39百万円(前年同四半期は5百万円の四半期純損失)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期会計期間の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ1億41百万円減少し154億97百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1億8百万円減少し119億17百万円となりました。その主な要因は、有価証券が3億円、製品が83百万円、原材料及び貯蔵品が59百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が3億89百万円、受取手形及び売掛金が1億71百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ32百万円減少し35億79百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が減価償却の進捗等により43百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ11百万円増加し19億73百万円となりました。その主な要因は、流動負債が2百万円、固定負債が8百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億52百万円減少し135億23百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上が39百万円、剰余金の配当が1億6百万円あったこと等によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、先行きの不透明感が増す中で、経済全体に停滞感も現れ始めており、回復基調にも陰りが見られるようになってまいりました。建設関連におきましては、都市部における工事が底堅く推移しているものの、やや伸びを欠く状況となり、労働者不足や原材料をはじめとする価格が引き続き上昇することが予想されます。このような中で、市場競争やコスト環境など、厳しい経営環境が続くことから、収益の改善、確保に向けて、原価改善と生産性向上に努めるとともに、製品開発と販売環境の改善に取り組んでまいります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成30年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成30年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,840,724	8,451,571
受取手形及び売掛金	1,348,952	1,177,383
電子記録債権	156,191	131,811
有価証券	700,000	1,000,000
製品	447,624	531,471
仕掛品	114,656	142,922
原材料及び貯蔵品	418,582	477,814
その他	20,567	22,704
貸倒引当金	△20,578	△17,855
流動資産合計	12,026,720	11,917,823
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,732,878	1,732,878
その他（純額）	1,477,554	1,434,053
有形固定資産合計	3,210,432	3,166,932
無形固定資産	1,750	6,734
投資その他の資産		
投資有価証券	87,708	78,585
その他	324,220	339,151
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	399,928	405,737
固定資産合計	3,612,111	3,579,403
資産合計	15,638,832	15,497,227
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,564	305,669
未払法人税等	72,008	7,604
賞与引当金	57,272	20,298
その他	244,808	323,718
流動負債合計	654,654	657,291
固定負債		
退職給付引当金	285,279	287,312
役員退職慰労引当金	461,765	466,875
その他	560,992	562,299
固定負債合計	1,308,037	1,316,487
負債合計	1,962,691	1,973,779

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成30年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,576,308	10,430,007
自己株式	△69,828	△69,828
株主資本合計	13,646,479	13,500,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,661	23,268
評価・換算差額等合計	29,661	23,268
純資産合計	13,676,140	13,523,447
負債純資産合計	15,638,832	15,497,227

（２）四半期損益計算書

第１四半期累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 平成30年４月１日 至 平成30年６月30日）
売上高	1,549,751	1,534,811
売上原価	1,065,577	1,048,185
売上総利益	484,174	486,625
販売費及び一般管理費	478,859	529,524
営業利益又は営業損失（△）	5,314	△42,899
営業外収益		
受取利息	469	420
受取配当金	1,160	1,211
不動産賃貸料	4,649	4,788
その他	1,390	956
営業外収益合計	7,670	7,375
営業外費用		
支払利息	2,824	2,763
売上割引	12,880	12,199
その他	1,204	1,093
営業外費用合計	16,908	16,056
経常損失（△）	△3,922	△51,579
税引前四半期純損失（△）	△3,922	△51,579
法人税、住民税及び事業税	1,711	1,711
法人税等調整額	△175	△13,769
法人税等合計	1,536	△12,057
四半期純損失（△）	△5,459	△39,522

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当第１四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。